

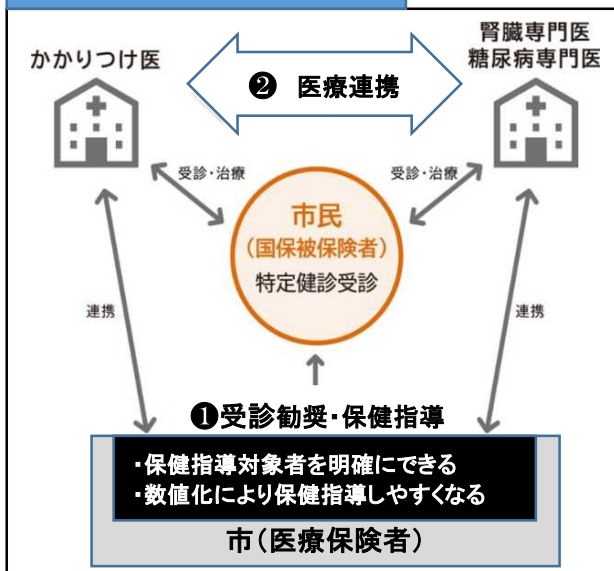
事業概要シート

施策	0501	健康づくりの推進	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	特定健康診査等事業	拡充	予算額	110,739	千円
事業期間	平成20年度	～	≪≫	106,586	千円
根拠法令 要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律	財源内訳	国庫支出金		千円
			県支出金	65,847	千円
			地方債		千円
			その他	148	千円
			一般財源	44,744	千円

【事業の目的・概要・対象】

- ・事業目的
生活習慣病の早期発見と早期治療により医療費の適正化を図り、国民健康保険の安定的運営に努める。
- ・事業対象 大村市国民健康保険加入の19～74歳（年度末年齢）の被保険者
（特定健診受診者、若年者健診受診者）
- ・事業概要
健診機関等に委託し特定健診等を実施する。その後、医療機関と連携した保健指導（①）を行う。
- 拡充内容…尿蛋白定量検査の導入
保健指導対象者を明確（①）にし、かかりつけ医と腎専門医との連携（②）を図りやすくするため、
現行の尿蛋白定性検査に加え、より精度の高い尿蛋白定量検査を導入する。

健診後の保健指導の流れ



尿蛋白検査…腎臓等の障害をみるために実施

	【現行】定性検査	【拡充】定量検査
①健診	必須項目	任意項目
②結果例	(－、±、＋)	0.15g/gCr
③特徴	・簡便で安価なスクリーニング法 ・早朝尿が適している。 ・尿の濃縮状態により、結果に差が出る。 ・複数回の検査で判断	・精度が高い ・随時尿で判断可 ・1回の検査で判断可

尿蛋白定性検査(+)以上の割合

	R2	R3	R4	R5_暫定
大村市	7.0%	8.2%	8.3%	7.6%
県	6.5%	6.1%	6.1%	

【背景】

大村市国保特定健診の尿蛋白有所見者の割合はR4年度8.3%で、県内ワースト1位であり、将来の腎障害、透析等となる被保険者の増加が懸念される。また医療費では、大村市国保の「慢性腎不全（透析あり）の総医療費に占める割合」はR5年度7.56%（長崎県5.06%、同規模市4.2%）と高く、本市国保において腎障害の健康課題が顕著となっている。尿蛋白定量検査について、県内21市町のうち既に10市町は実施している。本市においても、同検査を導入し、腎障害の重症化予防の取組を強化したい。

担当課	福祉保健部国保けんこう課	課長	三谷 浩
担当者	本多 胡乃羽	問合せ先	0957-53-4111(内線152)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	特定健診受診者数	計画値	人	4,577	4,825	6,275	6,174	6,079
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	特定健診受診率	計画値	%	38.4	39.0	50.0	50.0	50.0
②	新規透析導入者を12人以下にする (令和4年度基準)	計画値	人	5	12	12	12	12

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	89,661	79,266	106,586	110,739	110,739	110,739	607,730
国庫支出金							0
県支出金	55,168	51,988	64,729	65,847	65,847	65,847	369,426
地方債							0
その他	69		144	148	148	148	657
一般財源	34,424	27,278	41,713	44,744	44,744	44,744	237,647
人件費	16,186	19,579	25,966	25,966	25,966	25,966	139,628
職員(人)	2.19人	2.60人	3.44人	3.44人	3.44人	3.44人	18.55人
時間外勤務(h)	130h	336h	475h	475h	475h	475h	2366h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	105,847	98,845	132,552	136,705	136,705	136,705	747,358

妥当性 (市の関与)	市国保の医療保険者として、新規透析導入者の増加を抑制するため、取組む必要がある。
有効性 (施策貢献度)	尿蛋白定量検査を実施することで、腎障害のリスクが高い健診受診者を明確にでき、その後の保健指導や病院受診を強化することができる。
効率性 (コスト)	県補助金(10割補助)の枠内で実施できる。

1次評価	担当者の記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり